

土 木 交 通 部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>建設業者審査契約事務費</p>	<p>92,242 (71,207)</p> <p>使 13,367</p> <p>－ 78,875</p>	<p>公共工事入札参加のための経営事項審査および県工事指名願の審査、建設工事の格付規準および格付表の作成、請負業者の選定審査ならびに工事施工業者の経営内容等の実態調査に要する経費。</p> <p>電子入札システムの整備 78,875</p> <p>現状の紙をベースにする入札手続を、インターネットを利用した方式に変更することにより、電子入札システムを構築し、事業の効率化や業務の透明性を確保する。また、システム運用により、県民や企業に対して迅速で信頼性の高い入札情報サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存システムとの連携のための改良 ・利用者に対する普及啓発のための説明会、研修の開催
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>3,256,611 2,978,864 (1,940,211)</p> <p>財 8,670</p> <p>1,176,000</p> <p>線 0</p> <p>諸 40,000</p> <p>2,031,941</p> <p>－ 2,930,194</p>	<p>公共交通機関の利便性向上を図るため、琵琶湖環状線構想の推進、東海道新幹線新駅の設置促進をはじめとして、鉄道施設等の整備充実に努める。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 205,896</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実および輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 91,617</p> <p>彦根駅自由通路整備</p> <p>平田駅（近江鉄道）駅舎改築・バリアフリー化整備</p> <p>雄琴駅施設バリアフリー化整備</p> <p>小野駅施設バリアフリー化整備</p> <p>(2) 鉄軌道近代化設備整備費補助 46,510</p> <p>速度超過防止用ATS新設、落石防止対策、連動装置の改良、橋梁改修等</p> <p>(3) 信楽高原鐵道保安設備整備費補助 38,529</p> <p>落石防止対策、橋梁改修、重軌条交換等</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(4) 信楽高原鐵道運営費補助 9,000</p> <p>2,792,927</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 2,515,177</p> <p>琵琶湖環状線の実現に向け、北陸本線等の直流化工事および関連・関係プロジェクト工事を促進するとともに、観光客の誘致拡大を図る「北びわこ周遊観光キャンペーン」の展開や目標設定による地元利用客の増加を図るため、推進団体等が実施する需要拡大事業への支援を行う。</p> <p>2,142,000</p> <p>(1) 北陸本線等直流化工事促進事業負担金 1,862,000</p> <p>(2) 鉄軌道関連施設整備費補助(北陸本線等直流化関連・関係プロジェクト分) 627,715</p> <p>長浜駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>米原駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>木ノ本駅改築橋上化・自由通路整備</p> <p>(3) 公共交通機関の需要拡大支援事業推進費補助金 14,000</p> <p>「北びわこ周遊観光キャンペーン」の支援</p> <p>利用客目標達成プログラムの支援</p> <p>6,750</p> <p>(4) 直流化開業利用促進支援事業費補助金 9,000</p> <p>平成18年秋の直流化開業の機会をとらえ、沿線市町等が行う地域間交流の促進や当該地域への誘客促進を図ろうとする取り組み等に対し支援を行う。</p> <p>3 新幹線新駅設置促進対策事業 250,443</p> <p>県民の利便性向上ならびに観光客の誘致や商工業の振興を図るため、東海道新幹線新駅の早期設置を促進する。</p> <p>(1) 東海道新幹線新駅設置工事促進事業費負担金 200,000</p> <p>(2) 東海道新幹線新駅設置工事記念事業費負担金 3,000</p> <p>(3) 東海道新幹線新駅促進事業費交付金 40,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域交通対策費	370,360 (360,354) - 370,360	1 地方バス等対策事業 370,080 マイカー中心に偏った交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。 (1) 地方バス路線運行維持対策事業 370,000 地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者およびバス事業を行う市町に補助する。
交通安全推進費	277,028 282,470 (285,526) 277,028 - 282,470	交通事故の防止は県民一人ひとりが全力を挙げて取り組むべき緊急かつ重要な課題であることから、県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、年齢層ごと、交通種別ごとに特化した交通安全運動や広報啓発活動を展開する。 258,872 1 交通安全対策推進事業 264,340 テレビ・ラジオ放送を通じて、県民に交通ルール、交通マナーの実践を呼びかけたり、交通死亡事故多発警報の発令時に県民の注意を喚起するとともに、交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援するなど、広く県民に対して交通安全に関する広報啓発活動を推進する。 2 交通安全教育推進事業 750 近年の高齢社会の急激な進展に伴い、高齢者がかかわる事故が多発していることから、高齢者に対し交通事故実態を踏まえた交通安全教育を実施し、高齢者をはじめとする県民各層の交通安全意識の高揚と安全な行動の普及実践を図る。 6,000 3 湖国ベストサイクリスト育成事業 6,004 滋賀発の新たな交通体系（エコ交通）構築のため、自転車の利用促進を図っているが、今後の自転車の利用者増と相まって自転車がかかわる交通事故の増加が懸念されることから、自転車利用者に対する交通安全教育を積極的に推進し、滋賀県を「安全・快適・便利に自転車を利用できる県」にする。
総合交通企画費	12,740 (15,139) - 12,740	鉄道やバス等の公共交通機関と滋賀らしい湖上交通や自転車、徒歩の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い滋賀発の交通体系の確立を目指す。 (1) エコ交通推進事業費補助金 10,600

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																						
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p> <p>22,464,537 (21,450,917)</p> <p>国 7,398,552</p> <p>分 504,600</p> <p>13,995,000</p> <p>起 41,800,000</p> <p>566,385</p> <p>- 2,761,385</p>		<p>県管理の国道や県道の計画的整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="686 560 1412 1467"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路改築事業費</td> <td>10</td> <td>3,540,000</td> </tr> <tr> <td>補助踏切除却事業費</td> <td>2</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路特殊改良事業費</td> <td>4</td> <td>930,000</td> </tr> <tr> <td>補助舗装道補修事業費</td> <td>1</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路災害防除事業費</td> <td>2</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>補助防雪事業費</td> <td>3</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>補助特定交通安全施設整備事業費</td> <td>27</td> <td>1,467,000</td> </tr> <tr> <td>住宅市街地道路基盤整備事業費</td> <td>1</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>防衛施設周辺道路改修等事業費</td> <td>1</td> <td>175,537</td> </tr> <tr> <td>地方道路整備交付金事業費</td> <td>51</td> <td>6,340,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="686 1534 1412 1971"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>122</td> <td>3,046,000</td> </tr> <tr> <td>単独防雪事業費</td> <td>4</td> <td>115,000</td> </tr> <tr> <td>単独道路災害防除事業費</td> <td>18</td> <td>290,000</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>39</td> <td>660,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>-</td> <td>4,596,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助道路改築事業費	10	3,540,000	補助踏切除却事業費	2	850,000	補助道路特殊改良事業費	4	930,000	補助舗装道補修事業費	1	40,000	補助道路災害防除事業費	2	230,000	補助防雪事業費	3	90,000	補助特定交通安全施設整備事業費	27	1,467,000	住宅市街地道路基盤整備事業費	1	80,000	防衛施設周辺道路改修等事業費	1	175,537	地方道路整備交付金事業費	51	6,340,000	市町道路事業調整推進費	-	15,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	122	3,046,000	単独防雪事業費	4	115,000	単独道路災害防除事業費	18	290,000	単独交通安全施設整備事業費	39	660,000	道路補修費	-	4,596,000
事業名	箇所数	見積額																																																						
補助道路改築事業費	10	3,540,000																																																						
補助踏切除却事業費	2	850,000																																																						
補助道路特殊改良事業費	4	930,000																																																						
補助舗装道補修事業費	1	40,000																																																						
補助道路災害防除事業費	2	230,000																																																						
補助防雪事業費	3	90,000																																																						
補助特定交通安全施設整備事業費	27	1,467,000																																																						
住宅市街地道路基盤整備事業費	1	80,000																																																						
防衛施設周辺道路改修等事業費	1	175,537																																																						
地方道路整備交付金事業費	51	6,340,000																																																						
市町道路事業調整推進費	-	15,000																																																						
事業名	箇所数	見積額																																																						
単独道路改築事業費	122	3,046,000																																																						
単独防雪事業費	4	115,000																																																						
単独道路災害防除事業費	18	290,000																																																						
単独交通安全施設整備事業費	39	660,000																																																						
道路補修費	-	4,596,000																																																						

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>県民土木 淡海のくまづくり協働推進事業費（道路事業費） 15,000 <small>道路補修費の内数</small> 県管理道路について、県民との協働による道路の維持管理を行う。</p> <p>道路愛護活動委託料 15,000</p> <p>（道路関係単独公共事業に係るゼロ県債 1,900,000）</p>
<p>道路交通調査費</p>	<p>7,500 (58,500)</p> <p>国 2,500</p> <p>— 5,000</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>430,000 430,323 (430,000)</p> <p>国 149,600 280,400</p> <p>— 280,723</p>	<p>雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を実施する。</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>7,731,680 (7,550,000)</p> <p>6,854,000 起 6,426,000 877,680</p> <p>— 4,305,680</p>	<p>国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																	
<p>【河港課】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>9,086,412 (8,972,429)</p> <p>国 2,595,309 4,942,000 起 4,796,000 1,549,103 － 1,695,103</p>	<p>洪水被害を防止するための改修や維持管理および河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 526 1420 1153"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>13</td> <td>3,170,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>553,000</td> </tr> <tr> <td>住宅市街地河川基盤整備事業費</td> <td>1</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>2</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費</td> <td>13</td> <td>810,000</td> </tr> <tr> <td>補助情報基盤緊急整備事業費 (ハザードマップ作成支援事業費を除く)</td> <td>1</td> <td>109,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川障害防止対策事業費</td> <td>1</td> <td>132,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 1232 1420 1545"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>63</td> <td>2,564,000</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費 (河川愛護事業費、魚ののぼる川づくり事業費および竹によるゼロエミッション型地域モデルの構築を除く)</td> <td>-</td> <td>1,318,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民土木 淡海のくまづくり協働推進事業費(河川事業費) 361,000 みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、県民との協働による河川の維持管理を行う。また、県民が河川管理活動を自主的に継続して実施できるよう支援するため、階段の設置や県民の手に負えない支障物の除去などを行う。</p> <p>河川愛護活動委託料 50,000</p> <p>(河川関係単独公共事業に係るゼロ県債 800,000)</p>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	13	3,170,000	補助河川環境整備事業費	3	553,000	住宅市街地河川基盤整備事業費	1	330,000	補助河川災害関連事業費	2	100,000	補助河川総合流域防災事業費	13	810,000	補助情報基盤緊急整備事業費 (ハザードマップ作成支援事業費を除く)	1	109,000	補助河川障害防止対策事業費	1	132,412	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	63	2,564,000	みずべ・みらい再生事業費 (河川愛護事業費、魚ののぼる川づくり事業費および竹によるゼロエミッション型地域モデルの構築を除く)	-	1,318,000
事業名	箇所数	見積額																																	
補助広域河川改修事業費	13	3,170,000																																	
補助河川環境整備事業費	3	553,000																																	
住宅市街地河川基盤整備事業費	1	330,000																																	
補助河川災害関連事業費	2	100,000																																	
補助河川総合流域防災事業費	13	810,000																																	
補助情報基盤緊急整備事業費 (ハザードマップ作成支援事業費を除く)	1	109,000																																	
補助河川障害防止対策事業費	1	132,412																																	
事業名	箇所数	見積額																																	
単独河川改良事業費	63	2,564,000																																	
みずべ・みらい再生事業費 (河川愛護事業費、魚ののぼる川づくり事業費および竹によるゼロエミッション型地域モデルの構築を除く)	-	1,318,000																																	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明									
港湾関係公共事業	77,000 (108,000)	港湾の利便性向上と緑地整備を行う。									
	国 34,000	主な補助公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>2</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>補助港湾環境整備事業費</td> <td>1</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	2	27,000	補助港湾環境整備事業費	1	50,000
事業名	箇所数		見積額								
補助港湾改修事業費	2		27,000								
補助港湾環境整備事業費	1		50,000								
	起 29,000										
	分 10,000										
	－ 4,000										
単独港湾整備事業費	66,600 70,000 (60,000)	大規模災害に備えた港湾づくりとともに観光客の誘致を図るための快適な港湾づくりに取り組む。									
	起 46,000	46,600									
	分 33,000	1 大規模災害に強い「みなとづくり」 大規模災害時における避難者や緊急物資等の輸送を確保するため、震災時の住民避難や被災地の復旧復興の支援拠点として利用できるように、港湾施設計画を策定及びアクションプランの作成を行う。									
	分 4,000	50,000									
	－ 16,600	2 歴史回廊を繋ぐ「みなとづくり」 琵琶湖を活かした観光振興を図るため、湖上観光の拠点となるみなとづくりを行う。									
	－ 33,000	20,000									
補助情報基盤緊急整備事業費（ハザードマップ作成支援事業費に限る）	30,000 (0)	水防法に基づく浸水想定区域の指定を行った区域において、洪水ハザードマップを作成しようとする市町に対して補助を行う。									
	－ 30,000										
河川適正利用対策費	67,495 (67,525)	琵琶湖の良好な環境保全等を図るため河川の不法占用に対する取り組みを行う。									
	使 67,495	1 廃船対策事業 8,640 所有者が特定できない廃船について、河川への支障の程度等を勘案し、当該船舶が財産的に無価値と認められるものについて廃棄物処理を行う。									

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		2 河川不法占用適正化対策事業 33,576 湖辺における巡視や指導体制を強化するとともに、不法占用物件の解消を図るための方策を実施する。
みずべ・みらい再生事業費（竹によるゼロエミッション型地域モデルの構築に限る）	7,000 40,000 (0) 7,000 - 40,000	新 愛知川や安曇川等県内の河川敷に繁茂する竹材の資源化について、製品開発等の調査・研究を行い、公共施設等への利用など実証実験を通じた地域モデルの構築を図る。
水防活動費	56,708 (56,716) - 56,708	効果的な水防活動を行うため水災防止体制の拡充を図る。
港湾管理費	63,369 64,234 (153,676) 国 309 使 53,018 諸 8,348 1,694 - 2,559	46,892 大津港公共港湾施設管理運営事業 47,757 大津港公共港湾施設の管理運営にあたり、指定管理者制度を導入する。 2 施設
補助土木施設災害復旧事業費	500,000 (579,838) 国 333,500 起 166,000 - 500	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成18年災

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明									
国直轄河川事業費負担金	1,181,000 (1,189,000) 起 831,000 - 350,000	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。									
【河川開発課】 ダム関係公共事業	1,397,926 (501,256) 国 737,350 645,000 起 621,000 15,576 - 39,576	<p>洪水を軽減し、住民の生命と財産を守るため、治水ダムの建設を実施するとともに、機能の充実を図るため、既存施設を更新改良する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助河川総合開発事業費</td> <td>2</td> <td>1,311,926</td> </tr> <tr> <td>補助堰堤総合流域防災事業費</td> <td>1</td> <td>86,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助河川総合開発事業費	2	1,311,926	補助堰堤総合流域防災事業費	1	86,000
事業名	箇所数	見積額									
補助河川総合開発事業費	2	1,311,926									
補助堰堤総合流域防災事業費	1	86,000									
水源地域ダム対策費	456,472 (382,381) 分 255,300 - 201,172	<p>国等が施行するダム建設事業の円滑な推進を図るため、水源地域対策特別措置法に基づく下流受益府県の負担支援を受けて、地元市町が実施する水源地域整備計画事業に対して交付金を交付する。</p> <p>1 丹生ダム水源地域整備計画事業交付金 29,700</p> <p>2 大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 293,036</p>									

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																	
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p> <p>5,561,490 5,368,490 (5,426,690) 2,188,190 国 2,098,190 64,000 分 62,000 2,637,000 起 2,555,000 672,300 - 653,300</p>		<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="655 562 1422 1070"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費</td> <td>43</td> <td>2,714,000 2,680,000</td> </tr> <tr> <td>補助地すべり対策事業費</td> <td>2</td> <td>160,000 120,000</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>10</td> <td>669,000 600,000</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>11</td> <td>380,000 370,000</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>10</td> <td>430,000 390,000</td> </tr> <tr> <td>補助砂防障害防止対策事業費 (補助分)</td> <td>1</td> <td>100,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="655 1151 1422 1429"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>36</td> <td>849,900</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>9</td> <td>95,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>9</td> <td>162,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(砂防関係単独公共事業に係るゼロ県債 300,000)</p>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費	43	2,714,000 2,680,000	補助地すべり対策事業費	2	160,000 120,000	補助砂防総合流域防災事業費	10	669,000 600,000	補助急傾斜地崩壊対策事業費	11	380,000 370,000	補助急傾斜地総合流域防災事業費	10	430,000 390,000	補助砂防障害防止対策事業費 (補助分)	1	100,690	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	36	849,900	砂防維持補修費	9	95,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	9	162,900
事業名	箇所数	見積額																																	
補助通常砂防事業費	43	2,714,000 2,680,000																																	
補助地すべり対策事業費	2	160,000 120,000																																	
補助砂防総合流域防災事業費	10	669,000 600,000																																	
補助急傾斜地崩壊対策事業費	11	380,000 370,000																																	
補助急傾斜地総合流域防災事業費	10	430,000 390,000																																	
補助砂防障害防止対策事業費 (補助分)	1	100,690																																	
事業名	箇所数	見積額																																	
単独通常砂防事業費	36	849,900																																	
砂防維持補修費	9	95,000																																	
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	9	162,900																																	
<p>国直轄砂防事業費負担金</p> <p>66,197 (68,244) 起 66,000 - 197</p>		<p>国が直轄で実施する砂防整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p>																																	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																					
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>2,240,385 (3,260,521)</p> <p>国 1,200,735</p> <p>分 256,233</p> <p>諸 209,925 244,000 起 232,000 329,492 - 341,492</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備と土地区画整理等により秩序ある市街地形成を図る。</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>主な補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>1</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>地方街路整備交付金事業費</td> <td>5</td> <td>1,044,000</td> </tr> <tr> <td>組合施行土地区画整理事業費補助</td> <td>1</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>組合等土地区画整理交付金事業費</td> <td>1</td> <td>433,000</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>3</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>13,385</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	1	20,000	地方街路整備交付金事業費	5	1,044,000	組合施行土地区画整理事業費補助	1	450,000	組合等土地区画整理交付金事業費	1	433,000	補助都市公園事業費	3	280,000	市町都市計画事業調整推進費	-	13,385
事業名	箇所数	見積額																					
補助都市計画街路事業費	1	20,000																					
地方街路整備交付金事業費	5	1,044,000																					
組合施行土地区画整理事業費補助	1	450,000																					
組合等土地区画整理交付金事業費	1	433,000																					
補助都市公園事業費	3	280,000																					
市町都市計画事業調整推進費	-	13,385																					
<p>単独都市計画街路事業費</p>	<p>285,800 (50,000)</p> <p>分 85,740 200,000 起 100,000 60 - 20,000</p>	<p>市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>6路線</p>																					
<p>都市計画事業費補助</p>	<p>186,770 (385,402)</p> <p>- 186,770</p>	<p>市町が施行する都市計画街路事業および土地区画整理事業のうち、県道およびこれに準ずる重要な路線等に対して県費補助を行う。</p> <p>都市計画事業費補助金 186,770</p> <p>5市</p>																					

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明									
単独都市公園事業費	140,000 (134,000) 分 16,700 103,000 起 81,000 20,300 - 42,300	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 3箇所									
公園管理費	342,594 342,596 (370,379) 使 1,523 341,071 - 341,073	県営都市公園管理運営事業 291,783 奥びわスポーツの森、びわこ文化公園等の県営都市公園について、事業の実施および施設の管理運営等の業務に指定管理者制度を導入する。 4ブロック									
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	376,348 393,142 (501,013) 162,121 国 468,717 196,000 起 204,000 18,227 - 23,425	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。 主な補助公共事業（超過負担含む） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>376,348</td> </tr> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>4</td> <td>393,142</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額		3	376,348	県営住宅建設事業費	4	393,142
事業名	箇所数	見積額									
	3	376,348									
県営住宅建設事業費	4	393,142									
市町市街地再開発事業調整推進費	108,689 (677) 国 4,114 - 104,575	低層の木造住宅棟が密集し生活環境の悪化した市街地において、細分化された敷地を統合し、不燃化された共同建築物に建て替えることにより、快適で安全な都市環境の再生を図る。 市街地再開発事業費補助金 104,500 1箇所									

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
木造住宅耐震化促進 事業費	94,950 95,450 (93,450) 23,650 23,750 71,300 - 74,400	琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震・バリアフリー改修に対する助成を行う。 1 耐震診断・改修技術者養成等業務 4,800 住宅の耐震診断・改修を円滑に実施するために、建築士および建築技術者に対して、耐震診断法や改修工法の講習会を実施し、また、県民が安心して耐震診断・耐震工事を受けることができるよう、講習会修了事業者名簿を作成し公表するとともに、木造の耐震化に関する普及啓発を行う。 5,000 2 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 45,000 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して補助を行う。 3 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 43,450 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊の危険があると判定された木造住宅の耐震改修および併せて実施するバリアフリー改修に補助する市町に対して補助を行う。
県営住宅管理費	416,871 (455,364) 20,300 国 476,534 使 219,257 財 83 起 21,000 156,231 - 0	県内46団地3,161戸の県営住宅の適正な管理を管理代行により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 1 県営住宅管理費 406,966 (1) 県営住宅管理代行委託料 220,355 2 家賃滞納等納付指導費 9,905
優良賃貸住宅供給促進事業費	108,391 (211,543) 国 21,872 - 86,519	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の供給促進を図る。 1 特定優良賃貸住宅建設資金利子補給金 18,683 補助対象 159戸 2 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 54,451 補助対象 566戸

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 やすらぎ淡海の家共用部分等整備費補助金 補助対象 35戸 21,999</p> <p>4 やすらぎ淡海の家建設資金利子補給金 補助対象 46戸 1,673</p> <p>5 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助金 補助対象 153戸 9,395</p>
<p>【建築課】 県有庁舎管理費</p>	<p>159,685 234,973 (98,199) 60,000 起 0 99,685 - 234,973</p>	<p>1 スtockマネジメントシステムの構築 40,345 県民に快適な施設提供を行い、また、施設のライフサイクルコストの低減に繋がる長寿命化に対応するため、県有施設ストックマネジメントシステムを構築する。</p> <p>2 アスベスト対策費 135,288 県有一般施設において県民の不安等に対処するため、アスベスト除去工事を実施する。</p>
<p>建築基準法等施行事務費</p>	<p>51,854 55,978 (47,618) 5,000 国 4,000 使 25,560 21,294 - 26,418</p>	<p>10,000</p> <p>1 耐震改修促進計画等策定業務 12,000 平成9年度制定の「滋賀県既存建築物耐震改修促進計画・同実施計画」により既存建築物の耐震化の促進を進めているところであるが、平成17年度の耐震改修促進法の一部改正の内容を踏まえて、当該促進計画等の見直しを行う。</p> <p>4,900</p> <p>2 応急危険度判定士等養成業務 6,000 被災建築物応急危険度判定は、被災時の二次災害防止のため被災直後に実施する必要がある。このため一定の能力と人数を常に確保しておく必要があることから、同判定士の養成（更新）講習会を実施する。また、判定の実施の初動に遅れが生じないよう、予め判定コーディネーターを確保するため、養成講習会を新たに実施する。</p>

